

テーマ：賃金が上昇に転じる条件は何か？

発表日：2013年1月23日(水)

～輸出製造業の立て直しを賃金上昇の呼び水に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

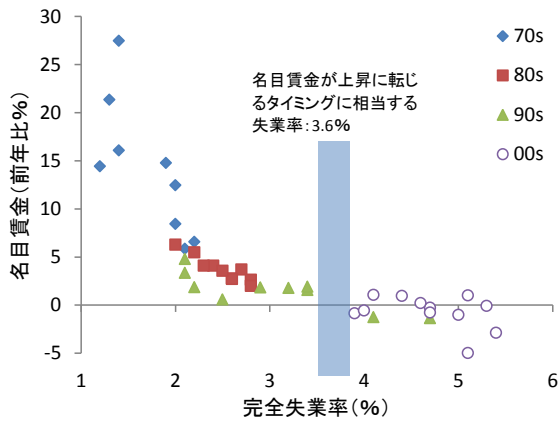
- 戦後最長となった2002年からの景気拡張局面でも、賃金上昇は限定的であり、それが実感なき経済成長の一因とされた。経済成長の恩恵が雇用・所得環境の回復につながるかが課題の1つだ。
- 労働市場で需給が逼迫する状況では、名目賃金が上昇する。過去の完全失業率と名目賃金の関係からは、完全失業率が3.6%程度を安定的に下回るような状況であれば名目賃金がプラスに転じる可能性があるといえる。それは11月時点の完全失業率4.1%から0.5%pt以上も低い水準だ。
- 労働供給に焦点をあてると、人口減少によって労働供給も減少すると見込まれている。65歳までの雇用の安定化を図る改正高齢者雇用安定法なども影響するものの、人口減少基調は変化がないことから、労働供給は減少圧力を受けつづけることになる。
- むしろ課題は労働需要にある。労働需要は生産からの派生需要であるため、最終需要に注目するとリーマンショック以降、停滞する輸出と民間投資に対して、消費には堅調さがみられた。就業者数が減少に転じた1997年以降、雇用機会を生み出してきた輸出と政府支出の停滞が、雇用環境の回復を遅らせてきた。また、輸出は国内の生産工程を通じて製造業に加えて非製造業で雇用を多く生み出している。一方、企業規模という軸からみると、中小企業が約7割の雇用を生み出しており、その背景にはサプライチェーンを辿ると中小企業の大きな雇用誘発効果がある。
- 製造業は雇用創出面に加えて、経済成長(付加価値)という面からも重要であり、現在議論されている経済対策や成長戦略での製造業の立て直しは評価すべきだろう。賃金上昇の起点となる製造業の回復を、持続的な賃金上昇に転換できるか否かは、家計や企業の将来見通しを改善できるかにかかっている。内需を起点とした持続的な雇用創出や賃金上昇は難しいことから、外需が主な政策課題となる。輸出や投資を起点とした製造業を呼び水に日本経済の再生を進め、安定的に労働需要を生み出しつづけることができれば、賃金は上昇に転じるようになるだろう。

○賃金上昇という課題

1月11日に『日本経済再生に向けた緊急経済対策』が発表された。これには政権交代後の「再分配から成長へ」の政策転換が打ち出され、とくに「成長による富の創出」が重視されている。

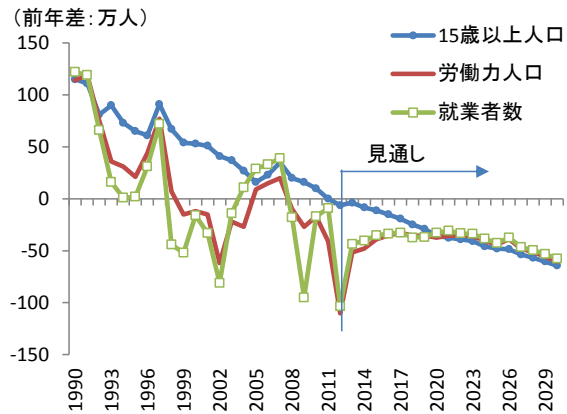
そのなかでも、とくに日常生活にとって重要な課題は賃金上昇だ。雇用・所得環境が改善しなければ、経済成長の実感は得にくい。『毎月勤労統計調査』(厚生労働省)によると、名目賃金(調査産業計30人以上・一般パート計・現金給与総額指数)は1997年にピークをつけてから、その水準を現在まで回復していない。もちろん、パートタイム労働者比率の高まりによって平均賃金が低下するなどの変化があるものの、一般労働者(フルタイム労働者)の賃金も伸び悩み、回復の兆しはみられない。2002年からの景気拡張局面の継続期間は戦後最長となったにもかかわらず

資料1 完全失業率と名目賃金



(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』総務省『労働力調査』
 (注) 推計結果などについては脚注1、2を参照。推計式は内閣府(2010)のものを簡略化したものを用いた。

資料2 労働供給の見通し



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』総務省『労働力調査』
 (注) 2011年までは実績値。2012年以降の15歳以上人口は『日本の将来推計人口』、労働力人口、就業者数は15歳以上人口をもとに過去10年間の労働力人口比率、就業率の平均値を用いて伸ばしたものの。

○どこで雇用機会が生み出されたのか①～最終需要からみた雇用～

<足もとでは輸出と投資の回復が進まず>

労働需要は商品の生産からの派生需要、すなわち商品需要をみたす生産があつてはじめて労働者が雇用されるため、その起点となる最終需要の足もとの動きを確認しておく(資料3)。景気の山だった2008年第1四半期を1.0とした最終需要(実質・季節調整値)では、民間・政府消費の底堅い推移がみられる(内閣府『国民経済計算』)。これまで経済成長を牽引してきた輸出と設備投資では回復の遅れが目立つ。リーマンショック後、輸出は4割近くも落ち込み、その後の回復にもかかわらず水準は1割も低いままだ。設備投資も低水準で回復の兆しはみえていない。

これまでの景気回復局面を振りかえると、公共事業などの景気刺激策や輸出の回復を起点に、それらが民間投資や消費に波及して景気が回復してきた。これと現在の最終需要の動きを合わせると、やはり重要なことは輸出の回復であり、それを目指すことが目標の1つと考えられる。

<輸出と政府消費が雇用を生み出してきた>

そこで、最終需要から雇用機会の創出という切り口で労働需要を考える。経済産業研究所『JIPデータベース 2012』をもとに産業連関分析の枠組みを利用して、最終需要のなかで何が国内の雇用を生み出してきたのかを整理した。国内雇用を生み出してきた源泉を明らかにするため、就業者数がピークを迎えた1997年を基準にその後の増減数を累積させた図を作成した。

1997年以降、雇用創出の源泉は輸出と政府消費であった(資料4)。アジアとの国際分業が深化するなかで、中間財輸出を中心に輸出は伸びた。この伸びは日本の経済成長の牽引役となり、雇用面でも大きな役割を果たしてきた。実際、製造業の就業者数は1992年にピークを迎えてから減少基調にあったものの、2002年からの景気拡張局面では再び就業者数が増えていた。また、政府消費はおもに社会保障関連である。高齢化が進むなかで社会保障給付費が100兆円超まで増えており、それに伴い医療・介護分野で多くの雇用機会が生み出されてきた。

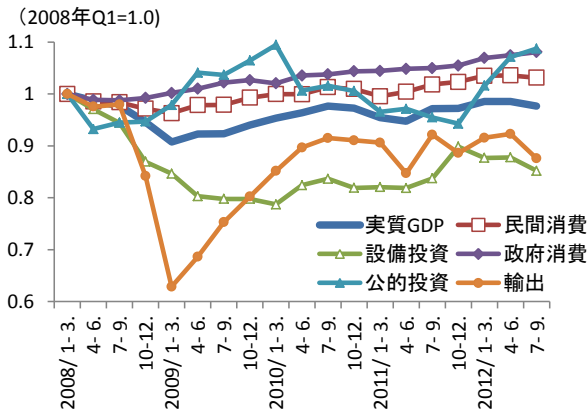
一方、雇用の場が失われてきた原因として、民間・公的投資、家計消費の伸び悩みがある。バ

も、2020年の就業者数の数は現在と同じ水準しか維持できないほど、労働力の確保は難しい。「人口減少による労働力不足はどうすれば緩和できるか?」 *Economic Trends* (2012年4月19日)を参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

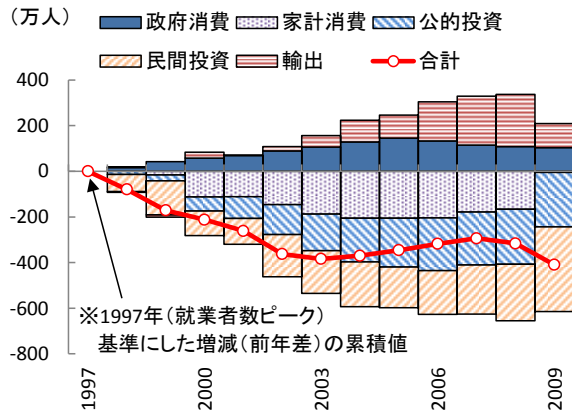
ブル崩壊後、過剰な設備が問題となったことで民間投資が抑制され、さらに企業の海外進出が増えたことで国内投資が控えられるようになったことが背景にある。公的投資は1990年代末の不況期には経済対策として公共事業が増えたものの、財政問題などから抑制されてきた。また、所得の伸び悩みなどを背景に、家計消費の伸びは80年代に比べて力強さを欠いてきたこともある。

資料3 最終需要の動向 (2008年第1四半期=1.0)



(出所) 内閣府『国民経済計算』

資料4 最終需要別にみた就業者数の増減 (1997年基準)



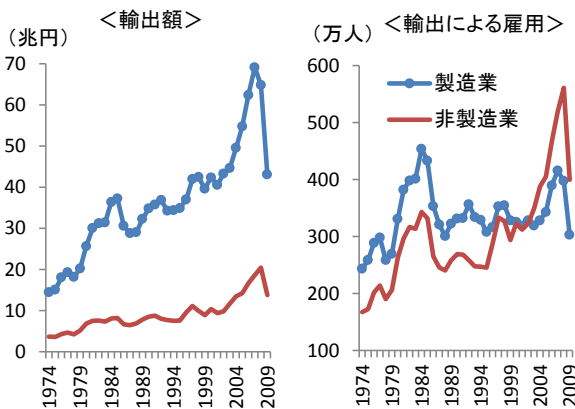
(注) 産業連関分析によって就業者数を最終需要別に分解、1997年を基準に前年差(毎年の増減)を累計させた図。
(出所) 経済産業研究所『JIPデータベース2012』より作成

<輸出は非製造業の雇用も増やす>

ここでの疑問は輸出増の恩恵を受けるのは主に製造業で、その恩恵が大きなウェイトを占める他の産業の雇用に行き渡らないのではないかということだ。それを確かめるために輸出の雇用誘発効果(輸出財の生産によって創出される雇用)を産業別に分解した。

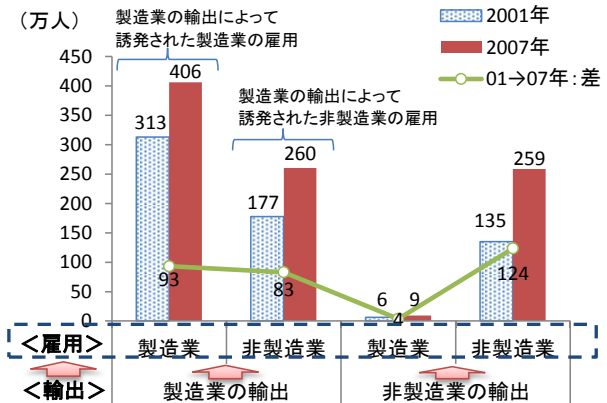
その結果、2000年代に輸出によって増えたのは、むしろ非製造業での雇用機会であり、その規模は製造業を上回った(資料5)。2000年代の景気拡張局面(2001→07年)に増えた輸出のうち、大部分が製造業の輸出だったことは間違いない(製造業+29兆円、非製造業+9兆円)。

資料5 輸出額(左)とその雇用創出効果(右)



(出所) 経済産業研究所『JIPデータベース2012』より作成

資料6 輸出の産業別雇用創出効果



(注) 輸出、それによる雇用創出効果の双方を製造業・非製造業別に分類。

(出所) 経済産業研究所『JIPデータベース2012』より作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

しかし、雇用面では、製造業の輸出増加によって創出された製造業（+93万人）に匹敵する雇用機会が非製造業（+83万人）で生み出された（資料6）。一方、非製造業の輸出増加では製造業+4万人、非製造業+124万人の雇用機会が生み出された計算になる。非製造業では卸売・小売業に加えて運輸・通信業、対事業所サービスでの雇用増の寄与が大きかったためだ。これらを踏まえると、雇用・所得環境の回復には、プラス要因を伸ばし（輸出や政府消費）、マイナス要因を改善（家計消費や民間・公的投資）することと考えられる。

○どこで雇用機会が生み出されたのか②～大企業・中小企業の生産関係からみた雇用～

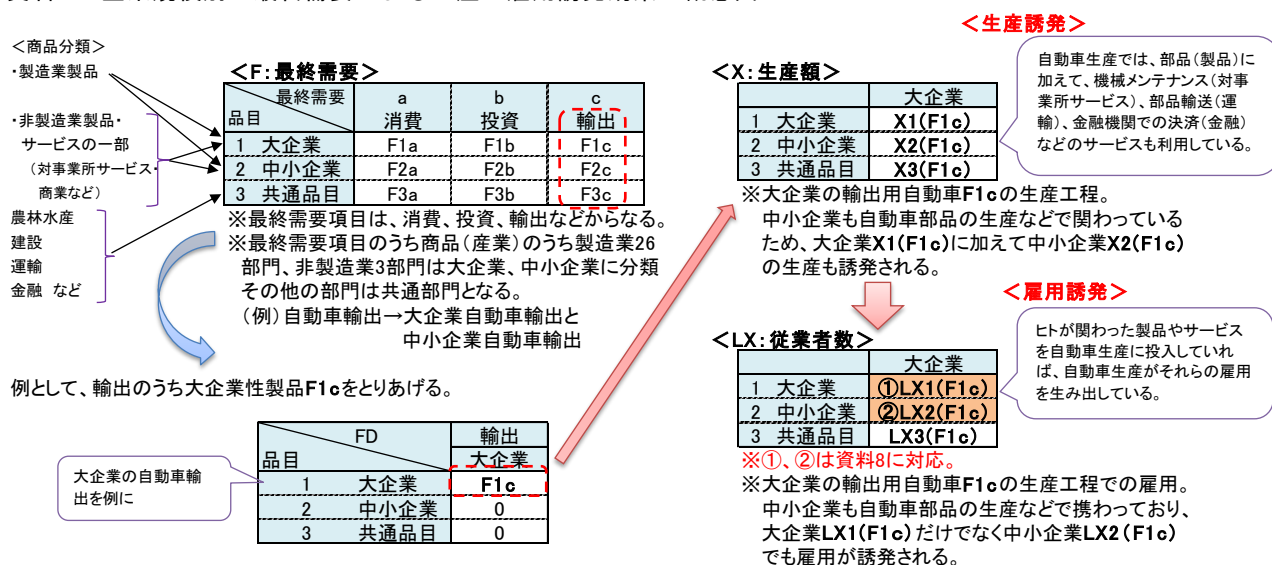
つぎに、最終需要に加えて企業規模という点から複眼的にみることで、問題を浮かび上がらせる。なぜ、企業規模に注目するのかといえば、少なくとも以下の2つの理由があげられる。

1つ目の理由は、圧倒的に中小企業で雇用機会が創出されているからだ。事実、総務省『経済センサス基礎調査』と中小企業庁『中小企業・小規模企業者数』によると、従業者数4,297万人のうち66%（2,834万人）が中小企業と、その雇用創出力は大きい（2009年7月1日時点）。雇用創出を考える上で大企業はもちろんのこと、中小企業の果たす役割を考えなければならない。

2つ目の理由は、大企業の輸出などで中小企業の生産が誘発され、そこで多くの雇用機会が生み出されているためだ。サプライチェーンの中に、多くの中小企業の生産が組み込まれており、大企業の生産の増加が、実は中小企業での雇用を生み出すことになる。

商品の生産からの派生需要である労働需要は、それが生み出される経路「最終需要→生産→雇用」を踏まえると考えやすい。たとえば、大企業の自動車会社が北米向け輸出（最終需要）用の自動車を国内で生産している場合、大企業だけではなく中小企業も部品生産などに関わっている（「最終需要→生産」）。このとき、大企業の自動車輸出は、国内の生産工程を通じて大企業に加えて中小企業でも雇用を生み出していることになる（「生産→雇用」）。この中で、自動車部品などの製品だけではなく、機械設備を維持するための対事業所サービスや、金融サービスなどサービスも自動車生産には必要であるため、生産・雇用が波及する。この関係を企業規模別にとらえると、大企業・中小企業間の「最終需要→生産→雇用」という流れを追える（資料7）。

資料7 企業規模別の最終需要による生産・雇用誘発効果の概念図



(出所) 第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜企業規模別の生産・雇用の波及＞

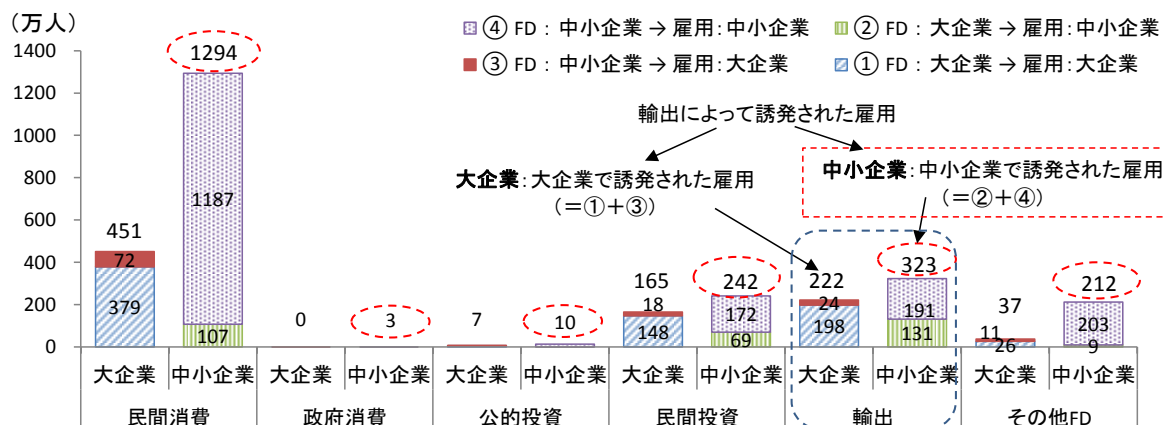
上記の関係をとらえるために、企業規模別の生産工程などを表す中小企業庁『規模別産業連関表』（2005年）を用いた。規模別産業連関表の商品部門（産業）のうち製造業23部門と非製造業3部門の計26部門は、大企業と中小企業に分類されている。また、非製造業のうち農林水産業や建設業など統計上分類が難しいものは、共通製品として企業規模別に分類されていない。

その統計では、従業員数（6,670万人）も企業規模別に分類している。それは商品部門（産業）に対応しており、製造業23部門と非製造業3部門で企業規模別に分類されている。大企業が生産した商品（大企業製品）の生産工程で1,107万人、中小企業が生産した商品（中小企業製品）の生産工程で2,559万人が雇用されている。残りの共通製品が3,004万人と多い理由は、農林水産業497万人、建設業563万人、運輸334万人、通信・放送199万人、公務・公共サービス1,115万人など、相対的に労働集約的な部門が含まれているためである。以下の雇用誘発効果を計算するときには、この大企業性製品、中小企業性製品に焦点を当てている。

規模別産業連関表を用いて、企業規模別の最終需要によって誘発された生産額と雇用誘発効果を産業連関分析によって計算した。この結果から、次のようなことが読みとれる（資料8）。

- ・ 中小企業の生産によって誘発される大企業の雇用（資料8中の③）に比べて、大企業の生産によって誘発される中小企業の雇用（同②）の方が大きい。たとえば、輸出の雇用誘発効果では、前者24万人に対して後者131万人、民間投資では前者18万人に対して後者69万人であることから、中小企業の雇用創出力の大きさが確認できる。
- ・ GDPの5割以上を占める民間消費による雇用創出が大きい。とくに民間消費による中小企業での雇用創出が1,294万人と大きい。

資料8 規模別最終需要の雇用誘発効果（2005年）



（注1）中小企業庁『規模別産業連関表』（2005年）は全35部門のうち製造業23部門、非製造業3部門を大企業（大企業性製品）と中小企業（中小企業性製品）に分割したものである。産業連関分析によって、最終需要（FD）別に生産・雇用誘発効果を計算した（大企業と中小企業に分割されている製造業23部門、非製造業3部門を対象）。その他FDは在庫純増と家計外消費の和である。また、農林水産業や建設業など共通品目の雇用誘発効果は資料に図示していない。

（注2）この計算結果の見方は、たとえば、輸出に注目すると、

- ①大企業が生産した商品の輸出の、生産工程で投入された大企業の労働力：198万人
- ②大企業が生産した商品の輸出の、生産工程で投入された中小企業の労働力：131万人
- ③中小企業が生産した商品の輸出の、生産工程で投入された大企業の労働力：24万人
- ④中小企業が生産した商品の輸出の、生産工程で投入された中小企業の労働力：191万人

となる。これは、集計方法によって2つの見方ができる。まず、生産に注目すると、

- ⑤大企業の生産によって329万人（＝①＋②）
- ⑥中小企業の生産によって215万人（＝③＋④）

の雇用が創出される。つぎに、雇用創出に注目すると、以下のように分けられる。

- ⑦大企業で誘発された雇用は222万人（＝①＋③）
- ⑧中小企業で誘発された雇用は323万人（＝②＋④）

（出所）中小企業庁『規模別産業連関表』（2005年）より計算。

＜輸出や投資の中小企業での雇用創出効果が大＞

まず、リーマンショック後、停滞している輸出に注目すると、今後、落ち込みの大きかった大企業性製品の輸出を中心に回復する可能性が高い（中小企業庁『規模別輸出額・輸入額』）。それは大企業での雇用回復につながる一方、国内の生産工程を通じて中小企業の生産を刺激し、ここでの雇用も回復させる。つまり、大企業性製品の輸出財の国内生産によって創出される雇用機会は中小企業の方が多いため、恩恵は中小企業にも及ぶ。『緊急経済対策』などにみられる輸出を回復させる政策は大企業への恩恵が大きいにみえても、実は生産構造を通じて中小企業の雇用環境を改善させる効果が大きく、日本の経済成長率を底上げする可能性が高いといえる。

＜消費を起点にした雇用創出は難しい＞

つぎに、3,208万人と従業者数のほぼ半分を占める民間消費を経由した雇用・所得環境の改善は可能なのだろうか。この問題は直接消費を底上げできるか、また、それが持続するかにある。

実際のところ、消費を直接刺激することは、その原資となる所得の点からみて難しいだろう。消費の原資のうち勤労所得以外の利子所得、再分配政策について考えると、まず、バブル期以降、金融資産が目減りしている上、低金利下では家計の受け取る利子所得は6分の1に減っている（内閣府『国民経済計算』1991→2009年）。同時期に配当所得が2倍近くに増えたものの、それでも利子所得の7割の水準に過ぎない。また、1,000万円以上の金融資産を保有する家計のうち60歳以上が55%を占めるなど、そもそも金融資産が高齢者世代に偏っていることもある（金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』2012年）。再分配政策は税収が資金源となるため、新規公債発行額が税収を上回るような厳しい財政状況では大盤振る舞いはできない。このため、消費にとって勤労所得が重要となり、結局、賃金上昇の話に戻ってしまう。

まとめると、現実的にみて、雇用創出そして賃金上昇のための重要な点は、消費を起点とするよりは、これまで雇用機会を創出してきた輸出や政府支出を増やすこと、とくに雇用創出という点で規模の大きい中小企業の雇用創出力を活かすことである。

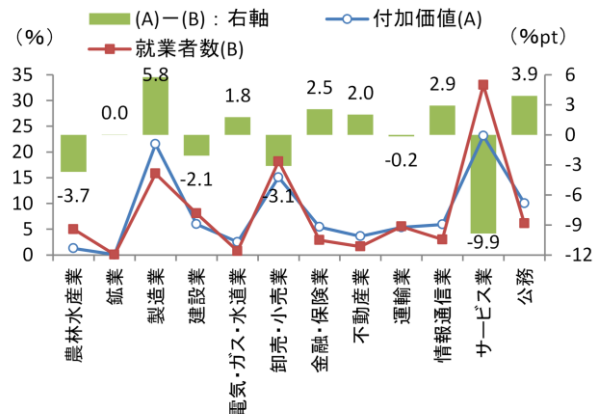
○賃金が上昇に転じる条件とは？

＜製造業立て直しの評価＞

賃金上昇の条件は、長期的に労働供給が減少する中で、労働需要を増やし、円滑に需給が結びつくことだ。この点から進行中の経済対策・成長戦略はどのように評価できるだろうか。

経済対策・成長戦略は、金融政策を含む経済全体を対象とした経済財政諮問会議、個別の産業政策などに取り組む産業競争力会議（経済再生本部）の2本柱になっている。もちろん、経済財政諮問会議で議題となっている金融緩和策は、物価と賃金は密接に関わっている点からも賃金上昇にとって必要な条件だと考えられる。一方、産業競争力会議（経済再生本部）での成長戦略や先日発表された緊急経済対策では、とくに製造業を立て直しや中小企業の海外展開の支援など、企業の成長が主題となっている点が注目される。

資料9 就業者数と付加価値額の産業別構成比（2010年）



（注）不動産業の付加価値には帰属家賃分が含まれるため、産業連関表から不動産業と住宅賃貸料（帰属家賃）の付加価値割合を計算し、帰属家賃分を付加価値から控除した。

（出所）内閣府『国民経済計算』経済産業省『簡易延長産業連関表』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

その中で、製造業の立て直しは評価できるのだろうか。経済のサービス化に加えて企業の海外進出や資源輸入増など、構造的な変化が生じつつあることは確かだ。しかし、前述のように輸出回復によって、①製造業に加えて非製造業でも雇用が増える可能性、②大企業への恩恵が大きいようにみえても、実は中小企業の雇用にも波及する可能性が、高いことも事実だろう。評価のポイントとして、輸出回復が持続的な経済成長や賃金上昇につながるのか、言い換えると製造業が経済再生の呼び水になるのかという点もある。就業者数では製造業の割合は全産業の16%とサービス業33%、卸売・小売業18%より小さいものの、付加価値では製造業の22%はサービス業(23%)に匹敵、卸売・小売業(15%)を上回るため、経済成長への貢献が大きい(資料9)。

もちろん、製造業だけを立て直せばよいという話ではないが、経済再生に向けた呼び水としての、輸出を通じた製造業の立て直しという政策の視点は評価すべきだろう。

<輸出や投資を起点とした製造業の立て直しを賃金上昇の呼び水に>

持続的な賃金上昇に転換できるか否かは、家計や企業の将来見通しを改善し、良好な状態を維持できるかにかかっている。家計が消費を増やし、企業が国内投資を増やすことで、輸出とともに内需が持続的に増える状態になれば、経済全体の需給が引き締まり、賃金や物価が上昇に転じると考えられるためだ。2002年からの景気拡大局面では確かに雇用が増え、賃金も限定的ながら上昇した。しかし、デフレから脱却できず、家計や企業の将来期待が十分に改善する前に2008年以降の世界的な不況に陥ったこともあり、これまで賃金が増える環境ではなかった。

それに対して、昨年末の政権交代後の再分配から成長への政策転換や、金融緩和策の推進のなかで、現時点は久しぶりに期待が高まりやすい状態にあり、この好機を活かさなければならない。まず、内需では、高齢化とともに社会保障給費を中心に政府消費の拡大が続く一方、潜在需要を掘り起こすために規制緩和や税制改正などを通じて国内で資金を循環させる仕組みを整えなければ、民間消費の成長は難しいだろう。ただし、金融資産(貯蓄)を原資に国債を購入する金融機関という構図や、社会保障の持続性が財政によって担保されることなどを踏まえると、金融市場の安定化や財政健全化にも配慮しなければならない。加えて、前述のように消費など内需を起点とした持続的な雇用創出や賃金上昇を促すことは難しいため、やはり外需が重要といえる。

長期的にみれば、経済のサービス化の中で産業構造の転換を考える必要性はあるものの、これまで6重苦など、過度に打撃を受けてきた製造業を、迅速な対応によって立て直すことが必要だ。また、海外進出のノウハウや資金的な問題から進出が遅れてきた中小企業を支援することで、雇用創出力の大きい中小企業の経営強化を図っていくことも欠かせないと考えられる。上記のように、これらは製造業だけでなく、非製造業を含めた多くの企業活動の障壁を軽減、海外需要の取り込みを目指すものである。こうした取り組みを通じて企業活動の抑制要因を取り除けば、国内の労働需要も安定的に確保できるようになるだろう。輸出や投資を起点とした製造業を呼び水に、日本経済の再生を進めていけば賃金は上昇に転じるようになるだろう。

<参考文献>

内閣府(2010)『平成22年度 年次経済財政報告』。